

新潟県議会議員

かわらい拓也  
河原井 37歳

連携・協力 若い力で県政をより良く!!



新潟県議会9月定例会において一般質問を行いました!

医療・福祉

- 県央基幹病院開院への取り組みについて
- 県央医療圏について ●保育士の確保について ●その他

農業振興

- 新潟県産の農林水産物のブランド化の推進について
- 園芸振興基本戦略について
- 農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)について ●その他

県政の諸課題

- 国道403号線について
- 県のデジタル改革について ●インフラ設備の老朽化について ●その他



新潟県議会 令和4年9月定例会

内容については **中面** をご覧ください。

ご挨拶

日頃よりご支援、ご協力を賜り心から感謝申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症の国内発生から3年以上が経過し、いまだに収束したとは言えない状況の中でも様々な規制のある社会環境の下、新潟県三条市の抱える課題解決に向け、引き続き県議会議員として皆様とともに連携・協力を密にして様々な課題に取り組ませて頂いております。

人口減少・高齢化社会という環境の下、従来の地方創生や地域振興も含め、行政、議会ともにこれからの役割とその実行においては、現在の社会環境の著しい変化のスピードに対し、先入観にとらわれず、柔軟性をもち変革力を発揮していくことが必要です。国・県・市町村の関係とそれぞれの役割、「連携・協力」の在り方もより強固に構築していかなければなりません。

本県においても経済、地域医療、福祉、農業振興、災害対策等待ったなしの課題が山積しております。それらの課題にむけ、住民の皆さまの健康と安全を守る為、県民の皆様の声、地域の声をお聞きし、粉骨砕身政治活動に邁進して参りますので、変わらぬご指導ご鞭撻の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

新潟県議会議員 **かわらい拓也**

LINE公式アカウント「新潟県道路損傷通報システム」をご活用ください!

新潟県道路損傷通報システム 新潟県では、スマートフォンアプリケーション「LINE」を活用して、新潟県が管理する道路の損傷情報を道路利用者の皆様から受け付けています。



新潟県道路損傷通報システムのQRコードを読み取り、「追加」のアイコンをタップすると、友達登録に追加されます。



連携・協力

地域住民、地元議員の皆様との連携。国・県・市・行政との連携。皆様との連携・協力を強化し、より良い県政、より良い暮らしのために活動しております。

県議として約三年ありの間に **600** 件以上のご相談・ご要望を頂戴いたしました。皆様方のご意見・ご要望がございましたら、事務所までご連絡下さいますようお願い申し上げます!



地域の皆様への説明



地域の皆様との座談会



現場要望対応



地域の皆様への報告会



県庁への要望活動



知事への表敬訪問



要望についての会議



要望打ち合わせ

出張ミニ座談会・報告会のご案内

地域の皆様方からのご意見、ご要望を傾聴したく、不定期でミニ座談会・報告会を各地区にて行っております。ご連絡いただければどこでもお邪魔いたしますので、是非ご連絡ください。



新潟県議会議員一期目

【主な役職・所属】※令和4年11月現在

- 産業経済常任委員会 ●人口減少問題対策特別委員会
- 企業会計決算審査特別委員会
- 自民党県連政務調査会副会長 ●自民党県連青年局長代行

プロフィール

昭和60年3月16日生まれ(37歳) 三条市石上在住  
一般企業、国会議員秘書を経て  
平成26年4月 三条市議会議員に初当選(29歳)  
平成30年4月 三条市議会議員2期目当選(33歳)  
平成31年4月 新潟県議会議員選挙において初当選(34歳)  
家族構成 妻・長男(12歳)・次男(8歳)

ホームページ・フェイスブック・ツイッター・インスタグラムにて情報を発信しております。ぜひご覧ください。



河原井拓也公式ホームページ



河原井拓也公式フェイスブック facebook



河原井拓也公式ツイッター



河原井拓也公式インスタグラム

医療・福祉

●県立基幹病院開院への取り組みについて

＜質問概要＞

2023年度開院予定の済生会新潟県立基幹病院や、民間医療法人が指定管理者となった県立吉田 加茂の2病院の役割等について、県立会館医療部の市町村で説明会を開催した。説明会では再編後の医療提供体制を不安視する意見も出された。承認しており、それぞれ県として承認している。承認しているのか知事の所見を伺う。

答 福祉保健部長

県立医療部の住民説明会についてであるが、今回の住民説明会では、医療を取り巻く状況の変化など、県央圏域で医療再編が必要となる背景に加え、それを踏まえた県立基幹病院や地域密着型病院の整備方針の内容を、考え方について説明させていただいた。新型コロナウイルスの感染拡大などから、対面で直接説明するものは、約4年前からの開催となつたことでもあり、参加者から再編後の医療提供体制を不安視する意見や、誤解に基づく質問も出されたところだが、質疑応答などを通じて、一定の理解を得られたものと考えている。医療再編を進めていくには、住民の皆様とわかりやすく説明し、理解を得ることが重要である。今後も新聞やテレビ等に加え、ホームページやSNSでの情報発信にも積極的に取り組んでおり、フレイル対策の取組を伝える最近の動画などは、YouTubeでの再生回数が4万回を超えるものもあるなど、一定の周知や理解が進んできていると考えているが、今後準備の進捗に応じて様々な機会を捉え、丁寧な説明や情報発信に取り組んでいく。



農業振興

●新潟県産の農林水産物のブランド化の推進について

＜質問概要＞

青森や山形、秋田県などが農産物産出額を伸ばす一方、本県は他県に後れをとっている部分があり、重点品目を決め、産地形成を加速度的に推進すべきと考える。その旨を、今年2月定例会において、新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例が制定された。条例文は、「新潟県産の農林水産物のブランド化を推進する」とあるが、条例で規定される県推進ブランド品の選定と連携協力体制の整備などについて今後どのように進めていくのか伺う。

答 農林水産部長

農林水産物のブランド化推進条例で規定される県推進ブランド品目の選定等の今後の進め方について、県ではこれまで、学識経験者や生産・流通・販売・観光やメディアの各分野の方々で構成される有識者会議を開催し、流通事業者等のアライニングや消費者アンケートの結果なども参考に、品目選定の考え方を検討した。今後、これらの検討に加え、生産者等へのアライニングなど、幅広くご意見をいただいたことが、県議会の議論も踏まえ、今年度中に県推進ブランド品目を選定するとともに、県市町村生産者関係団体等の連携協力体制の整備についても、県推進ブランド品目選定後、速やかに設置するよう準備を進めていく。

●園芸振興基本戦略について

＜質問概要＞

県では、令和元年に策定した園芸振興基本戦略について、新潟県園芸振興基本戦略推進検討会が取組の評価や検証を行うとともに、今後の取組方向について検討したところであり、基本戦略の方針に変更はあるのか伺うとともに、新潟県産農林水産物輸出拡大実行プランや新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例などについて整合性をとめるのか伺う。

答 農林水産部長

園芸振興基本戦略の見直しについては、有識者による検討会において委員の皆様からこれまで取組に対して一定の評価をいただいたところであり、園芸導入により稲作経営体の経営の幅を広げ、生産効率の高い産地を育成すること、基本方針に変更はない。一方で取組の方向について生産現場からは、担い手の確保、生産性の向上、販売力の強化等が課題として挙げられたことから、今後は園芸経営の向上した経営体の育成や生産の団地化などによる生産性の高い農産物の生産と、実産者との連携強化により安定した販売先の確保がなされる

かかわり

県立基幹病院開院に向け、圏域内の病院間連携について協議する「県央地域7病院長会議」が6月に三条市で初めて開かれ、圏域内で適切な医療を提供できるよう役割分担を具体的に進め、定期的な協議する方針を確認したところであったが、今後の会議の開催などについて、地域医療構想調整会議と、ご意見の調整をどのように進めていくのか伺う。

答 福祉保健部長

県央地域7病院長会議について、今年6月に圏域内の救急患者の受け入れを行う7病院の協議の場として発足し、概ね1回のペースで開催して、各病院の救急患者の受け入れや患者紹介に係る課題等を共有し、病院間の連携協力について検討を進めている。今後とも、県立基幹病院開院後、圏域内の病院がスムーズに連携する体制の構築に向け、協議や検討を進めていく。また、救急告示の7病院だけでなく、他の病院や診療所などとの連携、協力も必要となることから、同会議での検討状況については、今後、県央圏域の地域医療構想調整会議で説明や意見交換を行い、実効性のある連携、協力体制につなげてまいりたいと考えている。

●県立医療圏について

＜質問概要＞

来年度中の県立燕労炎病院と厚生連三条総合病院の再編統合による県立基幹病院開院に向けた準備を円滑に進めるため、県内初となる地域医療連携推進法人が、県央地域医療推進機構、厚生連の3者により本年9月に設置されたことであるが、今後、具体的などのような取組を進めていくのか伺う。

答 福祉保健部長

地域医療連携推進法人の取組について、県立基幹病院開院に向けた円滑な準備を進めるため、再編統合病院である燕労炎病院と三条総合病院の職員との相互交流を進めるとともに、2病院が協力して他圏域の急性期病院等へ研修派遣を行うなどの人材育成を進めていく予定である。なお、昨年度から行ってきた2病院の職員による合同研修会や、8月から創設して開始した看護職員の相互派遣など、これまで2病院が行ってきた交流の取組を新たな法人に円滑につなげること、法人発足後の取組を加速していく。

かかわり

県立医療圏では、コロナの影響もあり、看護やリハビリを行う人材が不足し、医師の高齢化も著しい中、急性期から回復期への病院間の患者移送や、回復期から在宅や介護施設への患者の流れがスムーズではないなど様々な課題がある。これらの解決には、地域内病院をはじめ、医療や介護に関わる幅広い関係者の連携が必要であるが、こうした課題解決に向け、県としてどのように取り組んでいくのか伺う。

※その他  
●農林水産物 食品輸出拡大実行戦略について  
などを質疑応答してまいりました。

＜質問概要＞

●国道403号線について

重点的に取り組むことを基本戦略に追記したことに加えて、「新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例」に無償でラウンドワドの強化や、新潟県産農林水産物輸出拡大実行プランを踏まえた海外向けの販路開拓についても基本戦略に位置付けたこと、であり、県内での先進事例を模倣しながら、関係機関、団体と一体となって、園芸拡大に着実に取り組む。

答 土木部長

国道403号及び国道289号の整備に関する検討状況について、国道403号は三糸北道路の先線延伸に際しては、三糸市道との連携が不可欠であることから、現在三糸市と事業手法等の調整を進めている。また、国道289号の市街地部における渋滞対策については、関係者と検討を行った結果、まずは荒町2丁目交差点から対策に着手することとし、今年度から調査設計を行っている。

●県のデジタル改革について

＜質問概要＞

県は、新潟県デジタル改革実行本部を設置し、デジタル環境の整備、クラウドサービスへの移行を進める。一方で、まだにデータの取り等、クラウドサービスを使っていくと聞くことができるだけ、運用段階でクラウドサービスやクラウド等の記録媒体の使用をやめ、メールやクラウドサービスに完全に移行する。業務効率化を図るべきと考えるが知事の所見を伺う。

かかわり

県は、新潟県デジタル改革実行本部を設置し、デジタル環境の整備、クラウドサービスへの移行を進める。一方で、まだにデータの取り等、クラウドサービスを使っていくと聞くことができるだけ、運用段階でクラウドサービスやクラウド等の記録媒体の使用をやめ、メールやクラウドサービスに完全に移行する。業務効率化を図るべきと考えるが知事の所見を伺う。

福祉保健部長

スムーズな患者移送に向けた連携、協力について、議員ご指摘のとおり、急性期から回復期、回復期から在宅、介護への患者の流れをスムーズにすることが重要であると考えており、県央地域7病院長会議においてもこうした課題を共有し、解決に向けた検討を進めている。県では、現在、県全体の地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムを支える中小病院との連携と、した医療機関の在り方について、患者移送や介護との連携も視野に入れて検討を進めているところであり、県央地域においては、今後とりまとめるそれらの方針も踏まえ、7病院長会議や地域医療構想調整会議等での場を活用し、介護施設や市町村なども含めた幅広い関係者間で、課題解決に向けた検討を進めていきたいと考えておる。

●県立基幹病院開院への取り組みについて

＜質問概要＞

若い世代の県外流出に伴い、保育士の確保が重大な課題となつていくが、県内の保育士の平均収入は、改善傾向が見られるものの、さらなる改善が必要と考える。保育士確保に向け、県央地域の取り組みで、積極的なICTの活用や研修制度の充実、保育士を国基準の2倍配置したこと、結婚や出産、育児を経て働き続けられる職場作りを取り組んだこと、職員の満足度が保育士確保につながった等の成功例もあるなど、地域によって保育士確保と質の向上のため様々な取り組みを行っている。本県でも県独自の保育士への支援制度を設けるなど、県として保育士確保に向けて対応していく必要があるなど、知事の所見を伺う。

答 知事

保育士確保に向けた取組についてであるが、本県の保育士の平均収入については、近年、改善傾向が見られるものの、県内の保育士養成施設卒業業者の割合が県外に就職している方もいることから、処遇改善等を含めた保育士確保に取り組む必要があると考えている。県としては、保育士の給与水準の更なる改善を引き続き国に求めていくとともに、給付改善加算の要件となる研修を受講する施設が増加するよう支援していく。また、若い世代の保育士の経済的負担の軽減や県内定着を促すため、昨年度から修学資金貸付制度を実施していること、であり、引き続き、本県の保育現場の働きやすさや暮らしやすさなどの魅力をアピールし、保育人材の確保と県内定着に取り組んでいく。

※その他

- 県立新厚生連について
- 県のヘルスケアICT立県実現プロジェクトについて
- 特別養老ホーム等介護施設職員の賃金引き上げについて
- 県小児医療について
- 医療的ケア児及びその家族の支援について
- 自立支援コーディネーターの不足について
- などを質疑応答してまいりました。

答 知事

フロッピーディスクやCD等の電磁的記録媒体の使用について、今後のデジタル環境整備において、クラウドサービスの利用を基本とするのが重要であり、県としても、業務システムのクラウドサービスへの移行を進めていく。一方で、業務上のセキュリティを確保するための必要とするため、クラウドにより外部ネットワークと接続できないシステムもあり、データのやり取りの際に電磁的記録媒体を使用せざるを得ない状況にある。現在、国においては、行政手続のオンライン化や新たな技術の活用を定める観点で、フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規定の見直しについて検討している。県としては、最新の技術や国の動向を注視し、県民や事業者の利便性向上や業務効率化、情報セキュリティの確保の観点から、必要な対応を検討していく。

●国インフラ設備の老朽化について

＜質問概要＞

今後、インフラ施設の老朽化の進行が見込まれ、維持管理費用の増加が予想される。令和2年3月に策定された公債費負担適正化計画のもとで、着実な老朽化対策の推進に向け、昨年度、社会資本維持管理計画が改定されたこと、だが、厳しい財政状況において、橋梁やトンネル等のインフラ施設の老朽化対策をどのように進めていくのか知事の所見を伺う。

答 知事

本県においては、高度経済成長長期に整備されたインフラ施設の老朽化が進行しており、将来にわたって県民が安全・安心に施設を利用できるよう、老朽化対策を進めていくことが必要と認識している。県としては、厳しい財政状況下においても、コスト削減など創意工夫を重ね、効果的に老朽化対策を進めるため、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」など有利な財源を最大限活用するなかで、施設の健全度及び重要度等から優先度を定め、インフラ施設の老朽化対策を着実に推進していく。

※その他

- 新潟港における次世代エネルギー供給・備蓄について
- カボチニエントラルにおける鉄道輸送へのモータリゼーションについて
- 原油・原材料価格の高騰における中小企業への対応について
- 表参道・新潟県バスに代わる施設について
- などを質疑応答してまいりました。

以上、定例会議（令和4年9月26日～10月10日）における質疑応答（抜粋）です。